



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 27 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川嶋 烈

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中澤 民雄

TEL (029)231-3171

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	5,458	(6.8)	1,181	(28.4)	1,097	(18.4)
19 年 3 月期第 1 四半期	5,106	(0.6)	919	(131.2)	926	(149.3)
19 年 3 月期	21,810		2,921		2,246	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	7	74	-	-
19 年 3 月期第 1 四半期	6	53	-	-
19 年 3 月期	15	85	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	780,312	22,846	2.9	160	73
19 年 3 月期第 1 四半期	737,501	18,571	2.5	130	51
19 年 3 月期	754,951	21,746	2.8	152	92

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,700	(3.6)	1,100	(8.9)	900	(15.1)	6	35
通期	22,000	(0.9)	2,600	(11.0)	2,400	(6.8)	16	94

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、投資信託販売の強化などによって役務取引等収益が増加したことや貸出金平残の増加による貸出金利息の増加等を主因に、前年同期比 3 億 51 百万円増加して 54 億 58 百万円となりました。

経常費用は、昨年度来の利上げに伴う預金金利の上昇により預金利息が増加しましたが、倒産等による目立った与信費用が発生しなかったことから、前年同期比 90 百万円の増加にとどまる 42 億 77 百万円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同期比 2 億 61 百万円増加して 11 億 81 百万円となりました。

また、特別利益は貸倒引当金戻入益等により 2 億円、特別損失は役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額等により 2 億 55 百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比 1 億 71 百万円増加して 10 億 97 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、好評をいただいているキャンペーン預金を中心に、個人預金、法人預金とも順調に推移し、前年同期比 244 億 60 百万円増加して 7,260 億 37 百万円となりました。また、投資信託等の預り資産も順調に推移し、前年同期比 176 億 53 百万円増加して 662 億 90 百万円となりました。

貸出金につきましては、依然として力強さが欠ける地域中小企業の資金需要を反映して、中小企業向け貸出は伸び悩んだものの、住宅ローンを中心に堅調に推移し、前年同期比 195 億 21 百万円増加して 5,428 億 75 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 5 月 22 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期の業績予想は、中間期、通期とも変更はありません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り、一部「簡便な方法」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	
1. 貸倒引当金の計上基準	当四半期連結会計期間末の貸倒引当金は、平成 19 年 3 月末の自己査定結果を基準として、平成 19 年 6 月末までに倒産、不渡り等の客観的事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて債務者区分を見直して算定した債権残高に対して、以下の通り計上しております。 なお、上記債権残高には、平成 19 年 3 月末から 6 月末までの償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の増減を反映しております。 (破綻先・実質破綻先債権) 上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上。 (破綻懸念先債権) 上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上。 (上記以外の債権) 上記により算定した債権残高に対し、平成 19 年 3 月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
2. 法人税等の計上基準 当四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計上しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表されたことに伴い、当期から、内規に基づく当四半期連結会計期間末の要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。 なお、この変更に伴い、当四半期連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額については特別損失に計上しております。
(減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

5 .(要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減	(参考) 前期末
	(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)		(平成 19 年 3 月期末)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(資産の部)				
現 金 預 け 金	47,377	47,056	320	49,889
コールローン及び買入手形	16,000	23,000	7,000	23,000
商 品 有 価 証 券	287	244	42	245
金 銭 の 信 託	5,346	5,337	9	5,321
有 価 証 券	138,603	154,542	15,939	126,022
貸 出 金	523,354	542,875	19,521	543,208
外 国 為 替	118	184	66	187
そ の 他 資 産	4,807	4,768	38	4,704
有 形 固 定 資 産	10,386	10,555	169	10,524
無 形 固 定 資 産	854	714	140	776
繰 延 税 金 資 産	7,553	5,464	2,088	5,566
支 払 承 諾 見 返	3,582	2,419	1,162	2,519
貸 倒 引 当 金	20,770	16,852	3,918	17,015
資 産 の 部 合 計	737,501	780,312	42,811	754,951
(負債の部)				
預 金	701,576	726,037	24,460	712,239
借 用 金	3,990	4,140	150	4,240
外 国 為 替	7	7	0	17
社 債	1,150	5,150	4,000	5,150
そ の 他 負 債	5,178	15,792	10,613	5,013
賞 与 引 当 金	84	86	2	323
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	288	288	160
退 職 給 付 引 当 金	1,956	2,139	182	2,135
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	1	1	1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,404	1,403	0	1,404
支 払 承 諾	3,582	2,419	1,162	2,519
負 債 の 部 合 計	718,930	757,466	38,535	733,205
(純資産の部)				
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541
利 益 剰 余 金	2,553	4,830	2,276	3,874
自 己 株 式	6	7	0	7
株 主 資 本 合 計	18,088	20,364	2,276	19,408
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73	2,078	2,004	1,928
土 地 再 評 価 差 額 金	329	328	0	329
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	403	2,406	2,003	2,257
少 数 株 主 持 分	79	75	4	81
純 資 産 の 部 合 計	18,571	22,846	4,275	21,746
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	737,501	780,312	42,811	754,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減	(参考) 前期
	(平成19年3月期 第1四半期)	(平成20年3月期 第1四半期)		(平成19年3月期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
経 常 収 益	5,106	5,458	351	21,810
資 金 運 用 収 益	4,335	4,502	167	17,685
（うち貸出金利息）	(3,611)	(3,771)	(160)	(14,816)
（うち有価証券利息配当金）	(484)	(482)	(1)	(1,913)
役 務 取 引 等 収 益	695	902	206	3,080
そ の 他 業 務 収 益	37	9	28	271
そ の 他 経 常 収 益	38	43	5	771
経 常 費 用	4,187	4,277	90	18,888
資 金 調 達 費 用	138	538	399	1,017
（うち預金利息）	(86)	(441)	(355)	(802)
役 務 取 引 等 費 用	502	486	16	1,925
そ の 他 業 務 費 用	45	58	13	252
営 業 経 費	2,991	3,143	151	12,163
そ の 他 経 常 費 用	509	51	458	3,528
経 常 利 益	919	1,181	261	2,921
特 別 利 益	33	200	167	263
特 別 損 失	14	255	241	175
税金等調整前四半期（当期）純利益	938	1,126	187	3,010
法人税、住民税及び事業税	13	34	21	35
法人税等調整額	1	0	0	726
少数株主利益（は少数株主損失）	0	5	6	1
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	926	1,097	171	2,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	15,541	3,874	7	19,408
連結会計期間の変動額				
四半期純利益		1,097		1,097
剰余金の配当		141		141
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の連結会計期間 の変動額(純額)				
連結会計期間の変動額合計(百万円)	-	956	-	956
平成 19 年 6 月 30 日残高(百万円)	15,541	4,830	7	20,364

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,928	329	2,257	81	21,746
連結会計期間の変動額					
四半期純利益					1,097
剰余金の配当					141
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の連結会計期間 の変動額(純額)	150	0	149	5	143
連結会計期間の変動額合計(百万円)	150	0	149	5	1,100
平成 19 年 6 月 30 日残高(百万円)	2,078	328	2,406	75	22,846

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考資料】

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の説明資料（単体）

当行の平成 20 年 3 月期 第 1 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績

手数料収入の増強に注力したことにより役務取引等利益は順調に推移しましたが、前年度の利上げ以降の金利の上昇に伴い預金利息が増加したこと等により、コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、前年同期比 1 億 73 百万円減少し、12 億 86 百万円となりました。

しかしながら、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額から貸倒引当金戻入益を控除した額）が、前年同期比 5 億 74 百万円減少して 2 億 35 百万円の収益に転じたことから、第 1 四半期の経常利益は 10 億 92 百万円、四半期純利益は 11 億 11 百万円となり、平成 19 年 3 月期決算発表で公表した業績予想どおり順調に推移しております。

（単位：百万円）

		平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	《参考》 平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期 (予想値)
コ	資 金 利 益	3,940	228	4,168	16,560	
	役 務 取 引 等 利 益	338	218	120	846	
	そ の 他 業 務 利 益	8	28	37	36	
	コ ア 業 務 粗 利 益	4,287	38	4,326	17,444	
	経 費	3,000	134	2,866	11,599	
コ ア 業 務 純 益		1,286	173	1,460	5,844	
業	債 券 等 関 係 損 益	58	13	45	17	
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	396	396	1,457	
業 務 純 益		1,228	209	1,019	7,283	
経	う ち 株 式 等 関 係 損 益	-	-	-	405	
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	2	58	56	4,040	
経 常 利 益		1,092	177	914	3,044	1,100
四 半 期 (当 期) 純 利 益		1,111	189	921	2,371	900

（注）決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

（「簡便な手続き」の内容は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。）

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 19 年 6 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は、442 億 55 百万円となり、平成 19 年 3 月末比で 17 億 76 百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 6 月末	平成 19 年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,156	15,951	795
危 険 債 権	15,570	16,984	1,413
要 管 理 債 権	13,528	13,095	432
合 計	44,255	46,031	1,776

(注) 上記の平成 19 年 6 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成 19 年 6 月末の各開示区分の金額は、平成 19 年 3 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、平成 19 年 6 月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成 19 年 3 月末から 6 月末までの増減額を反映しております。

なお、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier 1 比率(国内基準)

平成 19 年 9 月期の自己資本比率は、第 1 四半期までの損益状況が当初の予定どおり順調に推移していることから、7.6%程度を見込んでおります。

項 目	平成 19 年 9 月期(予想値)	平成 19 年 3 月期(実績値)
単体自己資本比率	7.6%程度	7.42%
単体 Tier 1 比率	4.9%程度	4.70%
連結自己資本比率	7.6%程度	7.48%
連結 Tier 1 比率	4.9%程度	4.76%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

堅調な株式市況を背景に、平成 19 年 6 月末のその他有価証券の評価差額は 34 億 88 百万円の含み益となっております。また、満期保有目的の債券は 1 億 64 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 6 月末		平成 18 年 6 月末		平成 19 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
株式	10,761	4,690	9,341	3,509	9,848	4,084
債券	117,866	1,271	94,551	1,902	90,287	1,024
その他	15,826	70	23,687	1,483	16,183	176
合計	144,454	3,488	127,580	124	116,318	3,236

(注) 1. 平成 19 年 6 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。

2. 評価差額は、平成 19 年 6 月末については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額と時価との差額、平成 18 年 6 月末については償却原価法適用前、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。

3. 平成 19 年 6 月末での実績値であり、平成 19 年 9 月末の予想値ではありません。

4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 6 月末		平成 18 年 6 月末		平成 19 年 3 月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
債券	8,753	164	9,858	712	8,669	204

5. デリバティブ取引

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っておらず、デリバティブ取引に係る評価損益も僅少であります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 19 年 6 月末			平成 18 年 6 月末			平成 19 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約 売建	-	-	-	7	-	-	1	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 19 年 6 月末			平成 18 年 6 月末			平成 19 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	500	23	23	500	28	28	500	19	19
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金、法人預金ともに順調に推移しており、全体では前年同期比 241 億 89 百万円増加して 7,272 億 95 百万円となりました。

また、投資信託等の預り資産残高も順調に推移し、前年同期比 176 億 53 百万円増加して 662 億 90 百万円となっております。

貸出金残高についても、住宅ローンを中心に順調に推移したことから、全体では前年同期比 195 億 29 百万円増加して 5,416 億 28 百万円となりました。

(1) 預金

(単位:百万円)

	平成 19 年 6 月末	前年同期比	平成 18 年 6 月末	《参考》 平成 19 年 3 月末
	預金計	727,295	24,189	703,106
うち個人預金残高	605,318	14,288	591,030	598,815

(2) 預り資産

(単位:百万円)

	平成 19 年 6 月末	前年同期比	平成 18 年 6 月末	《参考》 平成 19 年 3 月末
	預り資産計	66,290	17,653	48,636

(3) 貸出金

(単位:百万円)

	平成 19 年 6 月末	前年同期比	平成 18 年 6 月末	《参考》 平成 19 年 3 月末
	貸出金計	541,628	19,529	522,098
うち消費者ローン残高	124,675	7,791	116,884	123,413
うち住宅ローン残高	101,746	10,272	91,473	100,188

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報 G
(担当 横山、野溝)

TEL 0 2 9 2 3 1 3 1 7 1 (代)

TEL 0 2 9 - 2 3 1 - 3 1 7 4 (直通)

FAX 0 2 9 - 2 3 1 - 3 1 4 4